

平成29年度一般会計当初予算

1 健やかで心豊かに暮らせる安心の大分県

①子育て満足度日本一の実現

(単位：千円)

事業名	平成29年度 当初予算額 〔平成28年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
1 おおいた出会い応援事業	20,200 (26,497)	若者の結婚の希望を叶えるため、市町村・民間団体・企業等と連携し、出会いの場づくり等の取組を総合的に実施する。 【特】若者向けライフデザイン講座の開催（3回） ・広域的な出会いの場づくり（5回） 【特】婚活サポーターの講師養成、交流会の開催 【特】「結婚応援宣言」企業の募集	こども未来課
2 不妊治療費助成事業	208,151 (222,900)	不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、保険適用外の体外受精や顕微授精、精子回収術に対し、市町村と連携して本人負担が概ね3割となるよう助成する。 ・助成回数 通算6回 ・助成上限（1回）・凍結胚移植 39万円 ・新鮮胚移植 30万円 ・精子回収術 19万円（2回目以降15万円）	こども未来課
3 おおいた子育てほっとクーポン活用事業	284,342 (265,157)	子育て家庭の精神的・身体的・経済的な負担軽減や、子育て支援サービスの周知と利用促進を図るため、様々な子育て支援サービスに利用できる「おおいた子育てほっとクーポン」（1万円分）を出生時に配布する。	こども未来課
4 地域子ども・子育て支援事業	436,248 (496,519)	子育て家庭の多様な保育ニーズに応えるため、市町村が実施する延長保育や一時預かり等に要する経費に対し助成する。 （国1/3、県1/3、市町村1/3）	こども未来課
5 子ども医療費助成事業	986,085 (998,997)	子育て家庭の経済的負担を軽減するため、市町村が実施する子どもへの医療費補助に対し助成する。 ・通院 未就学児まで ・入院 中学生まで ・自己負担 通院1日500円（上限：月4回、3歳未満 月2回） 入院1日500円（上限：月14日）	こども未来課
6 大分にこにこ保育支援事業	264,596 (273,336)	子育て家庭の経済的負担を軽減するため、第2子以降の3歳未満児の保育料補助を行う市町村に対し助成する。 ・軽減内容 第2子（半額免除）、第3子以降（全額免除） ・対象 認可保育所、認定こども園、認可外保育施設	こども未来課
7 保育士確保対策事業	17,456 (14,759)	待機児童の解消に向けて保育士を確保するため、保育士・保育所支援センターによる無料職業紹介や潜在保育士の再就職に向けた就職フェア等を実施する。 保育士の業務負担を軽減するため、子育て支援員を養成する。 ・子育て支援員研修の拡充（定員100名→200名） 【新】子育て支援員フォローアップ研修の実施	こども未来課
特 8 保育の資質向上事業	17,545 (0)	多様化する保育ニーズに即応できる人材育成を図るため、保育サービスを支える職員に対する専門研修などを実施する。 ・保育コーディネーターの養成及びフォローアップ研修の実施 ・幼保連携型認定こども園の初任者研修及び10年経験者向け研修の実施 ・保育人材キャリアアップ研修の実施 など	こども未来課
9 保育所運営費	3,438,255 (3,213,151)	保育の充実を図るため、保育所の運営に要する経費を負担する。 【新】世帯所得に応じた保護者負担の軽減（市町村民税非課税世帯の第2子保育料の無償化等） 【新】職員給与の2%（月額6千円程度）加算及び経験年数に応じた処遇改善（7年以上月額4万円、3年以上月額5千円程度）を実施する。	こども未来課

※ 新 は「新規事業」、特 は「おおいた創生加速枠事業」、地 は「地域課題対応枠事業」

10	認定こども園運営費	2,542,300 (2,078,833)	<p>幼児教育及び保育の充実を図るため、認定こども園の運営に要する経費を負担する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼保連携型 67園 ・幼稚園型 24園 ・保育所型 9園 <p>【新】世帯所得に応じた保護者負担の軽減と職員に対する処遇改善を実施する。</p>	こども未来課
11	私立幼稚園運営費	900,326 (980,305)	<p>幼児教育の充実を図るため、私立幼稚園を設置する学校法人に対し経常的経費の一部を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私学振興費 25園 ・施設型給付費 7園 <p>【新】世帯所得に応じた保護者負担の軽減と職員に対する処遇改善を実施する。</p>	こども未来課
12	特 病児保育充実支援事業	143,224 (0)	<p>病児受入体制の充実を図るため、病児保育施設の新設、増設に係る経費を助成（6施設）するとともに、運営費を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施箇所 大分市、日田市、臼杵市、由布市、豊後大野市 ・病児保育施設運営費の助成（29施設） <p>病児保育従事者に対する研修を実施するとともに、市町村が設置するファミリーサポートセンターでの病児・病後児の受入れに向けた研修などを実施する。</p>	こども未来課
13	地域の子育てコミュニティづくり推進事業	8,428 (8,089)	<p>社会全体で子育て家庭を応援する機運の醸成を図るため、おおいた子ども・子育て応援県民会議を開催し、県民総参画で子育て支援を行う環境づくりを実施する。</p> <p>【特】企業の管理職を対象としたイクボス研修の実施（2回）</p> <p>【特】「ファザリング全国フォーラムinおおいた」の開催（29年6月予定）</p> <p>【特】おおいたパパくらぶ等出前講座の実施（4か所）</p>	こども未来課
14	放課後児童クラブ施設整備事業	21,659 (33,996)	<p>放課後の子どもに安全で健やかな生活の場を提供するため、放課後児童クラブを整備する市町村に対し助成（12クラブ）する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施箇所 大分市、別府市、佐伯市、竹田市、由布市、日出町 	こども未来課
15	放課後児童対策充実事業	591,168 (503,458)	<p>放課後の子どもに安全で健やかな生活の場を提供するため、放課後児童クラブを運営する市町村に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成クラブ数 319→343クラブ <p>【新】開所時間の延長や児童受入れ数の増加などを図る放課後児童クラブに対する運営費の補助基準額を引き上げる。</p>	こども未来課
16	新 「協育」ネットワーク連携促進事業	76,894 (0)	<p>子どもの学力向上と豊かな心を育成するため、放課後や土曜日を活用した学習活動や体験活動などに取り組む市町村を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学生チャレンジ教室（135教室） ・土曜アクティブ交流教室（小中学生 80教室） ・中学生学び応援教室（70教室） <p>【特】各校区における学習・体験活動や学校支援活動などの立ち上げ・充実を支援するアドバイザーを配置（16人）する。</p>	社会教育課
17	子育て・高齢者世帯リフォーム支援事業	30,000 (30,000)	<p>子育て世帯の住環境の向上や三世代同居の支援、高齢者の暮らしの安心確保に向けた住宅改修に要する経費に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援型 補助率1/5 限度額30万円 50戸 ・三世代同居支援型 補助率1/2 限度額75万円 40戸 ・高齢者バリアフリー型 補助率1/5 限度額30万円 50戸 	建築住宅課
18	児童虐待防止対策事業	14,201 (14,558)	<p>家庭等からの相談対応や児童相談所からの一時保護受託等を行う児童家庭支援センターを設置する社会福祉法人に対し助成する。</p> <p>家族関係の再構築を支援するため、児童相談所と児童家庭支援センターの連携により、親子の交流や宿泊体験等を実施する。</p>	こども・家庭支援課
19	子どもの貧困対策推進体制整備事業	2,173 (1,997)	<p>貧困問題を抱える子どもの早期発見・支援のため、要保護児童対策地域協議会を中心とした支援体制を強化する。</p> <p>【特】進学・就職時の支援策をまとめたハンドブックの作成</p> <p>【特】教育事務所単位で貧困問題検討会議を開催し、個別事例ごとの支援方法などを検討する。</p>	こども・家庭支援課
20	ひとり親家庭等自立促進対策事業	18,295 (15,753)	<p>ひとり親家庭の児童の健全な育成を支援するため、社会福祉施設を活用した子どもの居場所を設置し、見守りや学習支援、食事の提供などを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施地域 中津市、日田市、国東市 <p>ひとり親家庭の親の資格取得等を支援するため、養成機関への入学準備金、就職準備金の貸付けを行う。</p>	こども・家庭支援課

21	新 私立小中学校授業料支援事業	6,000 (0)	私立小中学校に通う児童生徒が、安心して教育が受けられるよう、低所得者世帯に対し授業料支援を行う。 ・対象 年収400万円未満世帯 年額10万円	私学振興・青少年課
22	公立高等学校等奨学金給付事業	337,930 (320,860)	修学に意欲のある高校生等が、保護者の経済的理由によりその機会を失うことのないよう、奨学金を給付する。 ・対象 市町村民税非課税世帯 第1子 年額 75,800円 (59,500円→75,800円へ増額) 第2子以降 年額 129,700円 生活保護受給世帯(修学旅行費相当分) 年額 32,300円	教育財務課
23	私立高等学校等奨学金給付事業	167,131 (151,364)	修学に意欲のある高校生等が、保護者の経済的理由によりその機会を失うことのないよう、奨学金を給付する。 ・対象 市町村民税非課税世帯 第1子 年額 84,000円 (67,200円→84,000円へ増額) 第2子以降 年額 138,000円 生活保護受給世帯(修学旅行費相当分) 年額 52,600円	私学振興・青少年課
24	高等学校等奨学金貸与事業	45,250 (54,614)	修学に意欲のある高校生等が、保護者の経済的理由によりその機会を失うことのないよう、奨学金を貸与する(公財)大分県奨学会に原資を貸し付ける。 ・貸付枠 高等学校等奨学金(第一種860人、第二種135人) 大学奨学金の貸付枠(100人)を維持するため、40人分の原資を(公財)大分県奨学会に貸し付ける。	教育財務課

②健康寿命日本一の実現

(単位：千円)

事業名	平成29年度 当初予算額 平成28年度 当初予算額	当初予算の概要	所管課
25 みんなが進める健康づくり事業	34,539 (22,787)	健康寿命を延伸させるため、健康づくりに対する県民意識の醸成に向けた県民運動を展開する。 ・健康寿命推進月間(10月)における街頭啓発などの実施 ・地場企業等との連携による食の減塩化の推進 ・健康経営事業所の認定 【特】働き盛り世代の健康への関心を高めるため、ICTを活用した健康ポイント制度を構築する。 ・大分健康アプリ(仮)の開発・普及	健康づくり支援課
26 特 地域の健康課題対策推進事業	10,096 (0)	県民健康意識行動調査で判明した地域ごとの健康課題の解決に向け、地元食材を活用した生活習慣病予防メニューの開発など、各保健所で市町村と連携して住民の生活習慣に応じた対策を実施する。	福祉保健企画課
27 特 スクールヘルスアップ事業	3,056 (0)	児童生徒の肥満の改善・予防を図るため、モデル校に栄養教諭を配置し、学校と地域が一体になって食習慣・生活習慣の改善と運動習慣の定着に向けた取組を行う。 ・実施地域 中津市、津久見市、竹田市	体育保健課
28 おおいたの食育推進事業	8,460 (8,712)	食育の意義や目的について県民の理解を深め行動を促すため、家庭や学校、地域が連携した取組を推進する。 【特】大分県食育推進計画を普及する副読本の作成 ・大分版ロングテーブルの実施(大分市 ほか3市町村) ・おおいた食育人材バンク登録者の派遣(130回) など	食品安全・衛生課
29 いきいき高齢者地域活動推進事業	11,298 (11,298)	元気な高齢者の活動を支援するため、地域貢献活動や生活支援サービス等に関する講座を開催するとともに、活動等の立ち上げに要する経費に対し助成する。 高齢者の生きがいづくり等を促進するため、豊かな知識・技術を持つ「ふるさとの達人」の活動を支援する。	高齢者福祉課
30 特 地域介護予防推進事業	4,982 (0)	要介護状態への悪化を防止するため、市町村の行う地域に根ざした住民主体の介護予防活動などを支援する。 ・誰もが参加可能な介護予防活動のためのマニュアルの作成 ・市町村職員等に対するサービス利用の適正化に向けた研修(3回) ・自立支援サービス実施事業所の育成	高齢者福祉課

31	新 地域服薬健康相談事業	1,720 (0)	在宅医療の推進を支えるため、服薬方法や薬剤管理を指導する薬剤師を育成するとともに、無薬局地域において高齢者サロン等で薬に関する相談会を開催する。 ・在宅医療先進地における薬剤師の活動事例等の研修 ・お薬健康相談会の開催（10地域各6回）	薬務室
32	地域包括ケアシステム構築推進事業	15,883 (17,855)	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムの構築を推進する。 ・要介護者の重症化予防に向け、地域ケア会議への医師の参加を支援 ・自立支援型ケアを推進するため、リハビリテーション専門職のスキルアップ研修を開催 など	高齢者福祉課
33	介護サービス基盤整備事業	1,203,370 (1,234,814)	高齢者の多様な介護ニーズに対応するため、地域医療介護総合確保基金を活用し、施設整備等を行う市町村に対し助成する。 ・小規模特別養護老人ホーム（大分市、臼杵市） ・認知症高齢者グループホーム（大分市、日田市、佐伯市） ・小規模多機能型居宅介護事業所（中津市、日田市、佐伯市、臼杵市）など	高齢者福祉課
34	新 地域医療介護ネットワーク構築推進事業	3,572 (0)	医療と介護が一体化したサービスを提供するため、地域における病院、介護事業所、薬局など関係者間で患者情報を共有するシステムの構築に要する経費に対し助成する。 ・実施地域 由布市 ・補助率 2/3	高齢者福祉課
35	新 介護サービスクオリティ向上事業	5,000 (0)	介護現場での人材不足の解消と入所者への安心・安全なサービスの提供を図るため、有識者による業務効率化チームを介護事業所に派遣する。 ・対象事業所 特別養護老人ホーム 2か所 介護老人保健施設 2か所	高齢者福祉課
36	市町村認知症施策強化推進事業	3,310 (3,113)	認知症患者やその家族に対する支援体制の充実を図るため、徘徊・見守りSOSネットワークへのアドバイザーの派遣、認知症初期集中支援チーム(医師等)の活動事例検討会の開催などを実施する。 【新】認知症カフェ推進フォーラムの開催（29年9月予定）	高齢者福祉課
37	地域医療教育・研修推進事業	45,640 (43,744)	地域医療に携わる医師を育成するため、大分大学医学部地域医療学センターと連携し、医学生に対する地域医療セミナーの開催などを行う。 【新】県外の医学生に県内病院での臨床研修をあっせんするため、県内関係医療機関を巡回するバスツアーなどを実施する。	医療政策課
38	看護職員就業・定着促進事業	27,172 (27,885)	看護職員の確保と質の向上を図るため、新人看護職員に職場研修を実施する病院等に対し助成する。また、医療・介護施設、訪問看護ステーション等の看護師の交流研修を圏域ごとに実施する。 【新】助産師への超音波診断装置の活用研修の実施	医療政策課
39	在宅医療を支える看護職員確保定着事業	6,062 (5,838)	在宅医療を推進するため、医療依存度の高い在宅高齢者等に対応できる看護師の育成研修等を実施する。 【新】訪問看護ステーション等における特定行為を行うことのできる看護師の活用状況の検証支援 【新】研修機会の少ない在宅医療従事者を対象としたケア能力向上研修の実施（西部・北部地域各3回）	医療政策課
40	医療提供体制施設整備事業	626,665 (424,179)	適切な医療を効率的に提供できる体制を確保するため、医療機関が行う患者の療養環境の改善などに向けた施設整備等に対し助成する。 ・看護師等養成所の施設整備（豊後大野市） ・スプリングラーの整備（有床診療所14か所、病院5か所）	医療政策課
41	地域医療介護総合確保施設設備整備事業	148,039 (251,040)	急性期から在宅までの切れ目ない医療提供体制を整備するため、地域医療介護総合確保基金を活用し、施設整備を行う医療法人などに対し助成する。 ・リハビリテーション施設や回復期病棟の施設設備整備 5施設 ・緩和ケア病棟の施設整備 1施設 ・医療情報ネットワーク検討会の開催	医療政策課

42	災害拠点病院等耐震化緊急整備事業	404,260 (179,247)	地震発生時の医療提供体制を確保するため、災害拠点病院の耐震化に対し助成する。 ・佐伯市 1施設	医療政策課
43	新 県立病院精神医療センター整備事業	4,367 (0)	急性期患者への短期・集中的治療を夜間・休日において実施するとともに、重篤な身体合併症患者に対し専門的医療を提供するため、精神医療センター（仮称）の整備に対し支援する。 ・実施内容 実施設計、付帯設備工事 など ・開設時期 32年度中（予定）	障害福祉課
44	精神科救急医療システム整備事業	31,566 (42,285)	夜間・休日を中心とした緊急の精神医療相談や医療機関における受診及び入院に対応するため、精神科救急医療体制を整備する。 【特】精神科救急電話相談センターの24時間365日対応	障害福祉課
45	新 結核医療体制強化事業	12,163 (0)	結核医療の提供体制を充実するため、大分大学医学部、西別府病院と連携し、若手医師に対する結核の臨床研修プログラムの研究開発を行う。	健康づくり支援課
46	国民健康保険広域化等推進事業	5,553 (3,325)	30年度からの国民健康保険の県一元化に向けて、財政運営の安定化を推進するため、市町村の国保税収納率の向上や医療費適正化などの取組を支援する。 【新】国保税収納率向上アドバイザーによる研修の実施 【新】市町村のデータヘルス計画策定研修の実施 など	国保医療室
47	大分県国民健康保険財政安定化基金積立金	1,697,959 (400,443)	国民健康保険の財政の安定化を図るため、収納不足により国保事業の財源が不足する市町村等に対し、貸付や交付ができるよう、基金を造成する。 ・国10/10 ・造成期間 32年度まで	国保医療室
48	特 骨髄移植ドナー支援事業	1,434 (0)	骨髄移植のドナー登録者の拡大を図るため、ドナーの休暇取得等への支援を実施する市町村に対し助成する。 ・対象及び助成額 ①有給休暇等を取得できなかったドナー 1日2万円 ②ドナーとなった従業員に有給休暇等を認めた事業所 1日1万円 ※7日間を上限とする	健康づくり支援課
49	県立病院対策事業	1,157,098 (1,204,482)	質の高い医療を県民に提供するため、県立病院の高度・専門・特殊医療の運営や、施設・設備の建設改良に要する経費に対し負担金を交付する。	医療政策課

③障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進

（単位：千円）

事業名	平成29年度 当初予算額	当初予算の概要	所管課
	平成28年度 当初予算額		
50 障がい者差別解消・権利擁護推進事業	8,398 (7,809)	【特】聴覚障がい者の意思疎通の機会を拡大するため、遠隔手話通訳サービスを利用できるタブレット型端末を県庁舎別館及び県立病院に配置する。 【特】言語障がい者や知的障がい者等が周囲からの支援を受けられやすくなるため、ヘルプカードを市町村、保健所等に配置する。	障害福祉課
51 障がい者就労環境づくり推進事業	25,690 (11,279)	障がい者雇用を促進するため、民間企業等を訪問し、障がい者を受け入れるための職務設計や職場環境の見直しなどを助言する障がい者雇用アドバイザーを障害者就業・生活支援センターに配置する。 【特】障がい者雇用アドバイザーの配置 3人→6人	障害福祉課

52	特別支援学校就労支援事業	28,347 (22,457)	特別支援学校の生徒を一般就労につなげるため、就職に向けた生徒・保護者の意識向上や企業からの評価向上につながる職業教育を実施する。 【特】就労支援アドバイザーの配置拡充（6人→8人） ・技能検定（キャリア向上検定）及び技能発表会の実施	特別支援教育課
53	障がい者雇用総合推進事業	7,397 (14,263)	障がい者雇用に対する企業の理解を促進するため、人事担当者を対象とした研修を実施するとともに、障がい者の職場実習を受け入れる企業を支援する。 【特】障がい者職場サポーター養成研修（3回） ・障がい者の職場実習の支援（120人）	雇用労働政策課
54	障がい者工賃向上計画推進事業	16,657 (13,389)	障がい者施設等の受注拡大を図るため、民間主導の共同受注体制を構築する。 【新】農産品の生産性向上、販路拡大に向けたアグリ就労アドバイザーを共同受注事務局に配置する。	障害福祉課
55	特 農福連携農業労働力マッチング支援事業	2,329 (0)	就労継続支援B型事業所における農業分野での施設外就労の促進に向け、障がい者が取り組みやすい農作業を品目別に把握するとともに、障がい者雇用に関する農家等の理解を促進する。 ・障がい者に適した農作業の調査（25品目） ・農家等での施設外就労の試行（5か所） ・生産者や社会福祉法人等を対象とした現地研修会などの開催	新規就業・経営体支援課
56	障がい者福祉施設整備事業	44,786 (52,593)	障がい福祉サービスの充実を図るため、社会福祉法人等が行う施設整備に対し助成する。 ・生活介護事業所（日田市） ・共同生活援助事業所（国東市）	障害福祉課
57	新 障がい児者歯科診療体制強化事業	30,480 (0)	障がい児者等に対する高度な歯科診療体制を構築するため、高次歯科医療機関を設置する県歯科医師会に対し助成する。 ・実施地域 大分市（県歯科医師会館内） 障がい児者等に対する歯科医療のスキル向上を図るため、研修会を開催する。	健康づくり支援課
58	全国障害者芸術・文化祭開催準備事業	19,768 (5,026)	アートを通じた障がい者の自立や社会参加を促進するため、30年度に開催される全国障害者芸術・文化祭のプレイベントを実施するとともに、障がい者アートに関するセミナーなどを開催する。	障害福祉課

④おおいたうつくし作戦の推進

(単位：千円)

事業名	平成29年度 当初予算額 〔平成28年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
59 おおいたうつくし作戦推進事業 (森林環境税活用事業)	16,455 (15,677)	美しい自然と快適な自然環境を将来の世代へ継承するため、「まち・ひと・なにかま」づくりをテーマに「おおいたうつくし作戦」を展開する。 ・地域活性化につながる環境保全活動の公募（9団体、上限30万円） ・推進隊の活動基盤強化の支援（9団体、上限10万円） 【特】県民の環境への関心を高めるため、商店街において、うつくし推進隊と店舗が連携した啓発活動を実施する。	うつくし作戦推進課
60 新 豊かな水環境保全推進事業 (森林環境税活用事業)	6,114 (0)	豊かな水環境の保全活動を推進するため、モデル河川（筑後川、大分川、大野川、犬丸川）における地元住民の主体的な活動を支援する。 ・モデル河川ごとの課題に即した有識者や専門家の派遣 ・豊かな水キャンペーン中（6月～11月）の体験型イベントの実施	環境保全課
61 生活排水処理施設整備推進事業	390,266 (433,311)	生活排水処理率90%の達成（37年度目標）に向け、市町村が実施する生活排水処理施設の整備等に対する支援を拡充する。 【新】合併処理浄化槽への転換に対する上乗せ補助（限度額10万円/基）の対象を16市町に拡大 【新】下水道等の未普及対策事業に対する支援の対象を生活排水処理率90%以下に引上げ（起債償還財源の一部を交付） 〔債務負担行為 323,427千円〕	公園・生活排水課

62	筑後川水系水環境改善事業	40,000 (25,000)	河川の良好な水環境を維持・向上させるため、筑後川水系で行った水質や河床付着物の調査結果などを踏まえ、日田市が実施する高瀬川分水路の整備に対し支援する。	河川課
63	祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク推進事業 (森林環境税活用事業)	56,237 (3,221)	ユネスコエコパークの候補地として登録申請された祖母・傾・大崩地域の自然と共生した地域振興を図るため、宮崎県や関係市町と連携し普及啓発を行う。 【新】祖母傾国定公園内の市有施設の整備に県費を上乗せし助成する。 ・祖母山登山道(竹田市)、藤河内キャンプ場(佐伯市)ほか2件	自然保護推進室
64	おおいたジオパーク推進事業 (元気創出基金活用事業)	20,000 (20,000)	姫島村と豊後大野市のジオパーク活動を持続可能なものとするため、ジオパークの魅力を発信するとともに、29年度の再認定に向けた両地域の取組を支援する。 ・ジオシンポジウムの開催 ・巡検の誘致、両地域の子ども等の交流事業の実施 など	自然保護推進室
65	新 循環社会構築加速化事業 (産業廃棄物税活用事業)	16,102 (0)	廃棄物の減量・再資源化を促進させるため、ごみ焼却灰等をセメント工場へ搬入する仕組みや、平時からの災害廃棄物処理体制の構築などを行う。 ・セメント工場への廃棄物搬入推進のための協議会の開催 ・中間処理業者の再資源化向上のための調査 ・県、市町村災害廃棄物処理計画に沿った図上訓練の実施 など	廃棄物対策課

⑤安全・安心を実感できる暮らしの確立

(単位：千円)

事業名	平成29年度 当初予算額	当初予算の概要	所管課
	平成28年度 当初予算額		
66 特殊詐欺被害防止総合対策事業	25,732 (18,503)	高止まりの状況にある特殊詐欺被害を防止するため、広報啓発などの取組を強化する。 【特】架空請求・還付金詐欺等を注意喚起する動画の作成(5本) 【特】注意喚起資材の配布(コンビニ、飲食店など1,058店舗) ・高齢者等を対象とした被害防止機材の貸与(500台、累計1,500台) ・コールセンターによる高齢者等への注意喚起(27,000人) など	生活安全企画課
67 高齢者交通事故防止総合対策事業	5,418 (4,651)	高齢者の交通事故防止を図るため、歩行中の事故多発エリア(42地域)での反射材の配布やモデル地区(17地域)での訪問指導などを行うとともに、高齢運転者への安全運転教育を実施する。 【特】免許更新を控えた80歳以上の高齢運転者に対し、運転を継続するうえでの留意事項や免許自主返納に関する資料を提供する。 ・DMの発送(約1万通)	交通企画課
68 認知症等早期発見支援事業	8,781 (5,795)	認知症等の早期発見・対応により、高齢運転者の交通事故防止を図るため、免許更新時及び一定の違反を行った場合の臨時適性検査等をサポートする保健師を運転免許センターに配置する。 ・保健師配置数 2人→3人	運転免許課
69 高齢者交通安全環境整備事業	50,198 (50,137)	増加する高齢者の歩行中や運転中の交通事故を防止するため、事故多発地区に高輝度横断歩道を設置するなど交通安全施設の整備・改良を行う。 ・横断歩道への高輝度素材貼付 106か所 ・人感ライトの設置 45か所 ・横断時間延長押しボタンの設置 1か所 など	交通規制課
70 交通安全施設整備費	768,678 (740,621)	道路交通の円滑化を図り、安全を確保するため、信号機や道路標識など交通安全施設の整備を行う。	交通規制課
71 鑑識科学センター整備事業	434,961 (43,498)	科学捜査の高度化が進む中、新たな鑑定手法・機器等の導入に対応するため、鑑識課と一体となった科学捜査研究所を建設する。 ・実施内容 庁舎建設 29~30年度 ・建設場所 大分市高江西(インテリジェントタウン(県有地)) ・完成予定 31年3月 〔債務負担行為 1,241,553千円〕	警察本部会計課

72	大分東警察署整備事業	1,235,406 (374,987)	耐震性を備え災害時にも地域の治安を維持できるよう、老朽・狭隘化した大分東警察署の移転・建替えを行う。 ・実施内容 庁舎建設 28～29年度 ・移転場所 大分市鶴崎(旧住友化学大分工場所有地) ・完成予定 30年1月	警察本部会計課
73	動物愛護拠点施設建設事業	339,385 (0)	犬猫の譲渡を推進し、動物愛護の啓発・教育を充実させるため、新しい動物愛護の拠点施設を大分市と共同で設置する。 ・実施内容 土地・建物の購入、動物保護棟等の実施設計 など ・設置場所 大分市廻栖野(みどりマザーランド内) ・完成予定 30年度中	食品安全・衛生課

⑥人権を尊重し共に支える社会づくりの推進

(単位：千円)

事業名	平成29年度 当初予算額 〔平成28年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
74 DVのない社会づくり推進事業	5,777 (5,074)	DV被害者が相談しやすい環境を整えるとともに、被害者の自立に向けた支援を行う。 【特】心理的ケア(臨床心理士)、電話法律相談(弁護士)の実施 ・民間シェルター住宅家賃の助成 【特】「女性に対する暴力をなくす運動」を啓発するため、パープルライトアップイベントを国、市町村等と連携して実施する。	県民生活・男女共同参画課
75 性犯罪・性暴力被害者対策推進事業	18,025 (17,926)	性犯罪や性暴力による被害者を支援するため、被害直後から中長期的な支援を行う「おおいた性暴力救援センター すみれ」の運営を行うほか、医療費やカウンセリング、弁護士相談費用等を被害者に助成する。	県民生活・男女共同参画課

⑦地域社会の再構築

(単位：千円)

事業名	平成29年度 当初予算額 〔平成28年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
76 地域のつながり応援事業	13,364 (10,539)	人とのつながりを実感できる地域社会の実現に向けて、サロン活動の立ち上げ支援のほか、市民後見人養成講座の開催や民間事業者に対するユニバーサルデザインの啓発活動を実施する。 【特】法人後見を促進する広域型権利擁護センターを協働して立ち上げる県北部4市村(宇佐市、豊後高田市、国東市、姫島村)を支援する。	地域福祉推進室
77 暮らしの和づくり応援事業 (地方創生推進交付金活用事業)	24,561 (24,000)	地域に住み続けたいという住民の希望を叶えるため、ネットワーク・コミュニティの構築に向け、地域で活動する組織や団体の広域的な取組を支援する。(12地域)	地域活力応援室
78 小規模集落・里の暮らし支援事業	66,000 (65,000)	小規模集落(条件不利地域、山村、辺地、離島を含む)における生活道路の維持管理や高齢者の見守り活動、買い物弱者支援対策など、市町村が行う集落の維持・活性化の取組に対し助成する。 ・補助率 県3/4、市町村1/5～1/4、地元0～1/20 ・限度額 300万円	地域活力応援室
79 地域公共交通活性化事業	15,704 (4,987)	地域にとって望ましい公共交通網を実現するため、市町村や交通事業者と連携し、地域公共交通マスタープラン及び再編実施計画を策定する。 ・策定地域 マスタープラン 東部地域(杵築市、国東市、日出町) 再編実施計画 南部地域(佐伯市、津久見市)	交通政策課

80	地方バス路線維持対策費	139,782 (116,019)	地域における広域的な幹線バス路線の維持を図るため、民間バス会社の運行費等に対し助成する。 ・補助率 運行欠損額の1/2 【新】地域公共交通再編実施計画の策定により、利便性向上につながる見直しを行ったバス路線に対する助成制度を拡充する。	交通政策課
81	生活交通路線支援事業	88,021 (86,918)	県内全域において通院・通学などに必要な生活交通を確保するため、市町村が支援する民間バス路線や自ら運行するコミュニティバス路線の運行費等に対し助成する。 ・補助率 複数市町村にまたがる路線1/2、その他路線1/3	交通政策課
82	特 公営水道運営基盤強化推進事業	16,070 (0)	施設の老朽化や人口減少による料金収入の減など、水道事業の抱える課題を解決するため、県内の水道事業体の基盤強化に向けた広域連携の可能性について分析・検討を行う。	環境保全課

⑧多様な県民活動の推進

(単位：千円)

事業名	平成29年度 当初予算額 〔平成28年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
83 NPO人材育成・運営強化事業	17,839 (18,082)	NPOの人材育成や公益活動の活性化を図るため、広報活動や寄附金等の賛助会員の獲得、アドバイザー派遣等を実施するボランティア・NPOセンターの運営を(公財)おおいた共創基金に委託する。	県民生活・男女共同参画課
84 地域を担うNPO協働モデル創出事業	25,126 (17,004)	地域が抱える課題の解決を支援するため、NPOと協働した公共的なサービスの提供にモデル的に取り組む。 ・県提示型 新規2件、継続2件、限度額200万円/年(最大3年間) ・NPO提案型 新規2件、継続6件、限度額200万円/年(最大3年間) 〔債務負担行為 16,000千円〕	県民生活・男女共同参画課

⑨移住・定住の促進

(単位：千円)

事業名	平成29年度 当初予算額 〔平成28年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
85 ふるさと大分UIJターン推進事業 (地方創生推進交付金活用事業)	117,671 (103,787)	本県への移住を促進するため、移住相談会の開催や専門誌での情報発信を行うほか、就職等で福岡に転出した若者や女性への取組を強化する。 【特】パワーブロガーや育児専門誌を活用した情報発信 【特】福岡のコミュニティーFM局での情報発信(週1回30分番組) ・おおいた暮らしフェアの開催(2回、【新】うち福岡1回) など	まち・ひと・しごと創生推進室
86 新 おおいたUIJターン就職促進事業 (地方創生推進交付金活用事業)	84,169 (0)	産業人材の確保と本県への移住・定着を促進するため、福岡に学生就職サポーターを配置し、県外進学者への取組を強化する。また、UIJターン希望者と県内企業とのマッチングや相談会などを行う。 【特】学生就職サポーターの設置(福岡事務所) 【特】福岡でのインターンシップフェアの開催(11月) ・UIJターン希望者に対する最終面接旅費の助成(補助率1/2) ・UIJターン集中相談会・高校生向け合同企業説明会の開催 など	雇用労働政策課
87 UIJターン就農者拡大対策事業 (地方創生推進交付金活用事業)	24,943 (18,329)	本県への移住就農を促進するため、就農相談会や就農研修などを実施する。 ・自営就農相談会 関東13回、関西11回、福岡16回、県内1回 ・雇用就農相談会 福岡1回、県内2回 ・農業体験研修 関東1回、関西1回、県内2回 ・自衛隊退職予定者等に対する就農説明会、短期研修の実施 【特】県外で暮らす農家子弟等に対する県内就農情報の提供 【特】45歳以上55歳未満の県外からの移住就農予定者に対する県単独の給付金制度を創設する。 ・就農準備型 100万円/年(県1/2 市町村1/2) 最長2年間	新規就業・経営体支援課

88	移住者居住支援事業	83,887 (75,387)	<p>本県への移住を促進するため、県外からの移住者に対し住宅の新築費用などを助成する市町村を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新築 限度額 130万円(県1/2 市町村1/2) ・購入 限度額 135万円(県1/2 市町村1/2) ・空き家改修等 限度額 145万円(県1/2 市町村1/2) <p>【特】居住支援の拡充(店舗等開設)</p> <ul style="list-style-type: none"> 限度額 100万円(県1/2 市町村1/2) ・賃貸(引越費用等) 限度額 35万円(県1/2 市町村1/2) <p>本県への移住希望者を後押しするため、空き家を改修し宿泊体験ができる施設を整備する市町村に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3件 限度額 500万円(県1/2 市町村1/2) 	地域活力応援室
89	おおいた学生県内就職応援事業 (地方創生推進交付金活用事業)	7,177 (7,898)	<p>企業の将来を担う人材の県内就職・定着を促進するため、おおいた学生登録制度を通じ、大学等進学者が就職するまでの間、企業・地域情報をWEBマガジンなどにより発信するとともに、大卒者等への奨学金返還助成制度を拡充する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援要件ア 日本学生支援機構、大分県奨学会の奨学金等貸与者 イ 6年間継続して県内企業での就業が見込まれる者 ・対象職種① 中小製造業の研究者、開発技術者、製造技術者 ② 【新】中小情報通信業の情報処理・通信技術者 ・助成額 毎年度の返還額(月額13,600円、通算122万4千円上限) ・期間 30年度から32年度までの就職 	雇用労働政策課
90	地方創生ふるさと納税活用人材育成事業	13,926 (9,717)	<p>ふるさと納税を広く全国から募るため、県の人材育成の取組をPRする動画を作成するとともに、集まった寄附金を基金へ積み立てる。</p> <p>【新】クリエイティブな若者の県内就職・定着を促進するため、ふるさと納税や企業版ふるさと納税(3月計画認定予定)を活用し、大卒者等への奨学金返還助成制度を創設する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援要件ア 日本学生支援機構、大分県奨学会の奨学金等貸与者 イ 6年間継続して県内企業での就業が見込まれる者 ・対象職種 県内の芸術文化等関連企業に就職する技術者 設計士、デザイナー、音楽講師等 ・助成額 毎年度の返還額(月額13,600円、通算122万4千円上限) ・期間 30年度から32年度までの就職 	まち・ひと・しごと創生推進室

⑩危機管理体制の充実(防災力・防災機能の強化等)

(単位：千円)

事業名	平成29年度 当初予算額 (平成28年度 当初予算額)	当初予算の概要	所管課
91 木造住宅耐震化促進事業	107,575 (83,155)	<p>昭和56年5月以前に着工された木造住宅の耐震性向上を図るため、耐震診断・改修を支援する市町村に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断 補助率2/3 限度額3万円 300戸 ・耐震改修 補助率2/3 限度額80万円 200戸 【特】段階的耐震改修 補助率2/3 限度額60万円 50戸 【特】耐震シェルター改修 補助率2/3 限度額30万円 50戸 	建築住宅課
92 特定建築物耐震化促進事業	391,659 (681,152)	<p>耐震診断が義務付けられた5,000㎡以上の特定建築物の耐震改修等に係る経費に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 44.8%(国1/3 県5.75% 市町5.75%) ※避難所協定を締結した中小企業のホテル・旅館その他の施設 2/3(国1/3 県1/6 市町1/6) 	建築住宅課
93 中小企業BCP策定支援事業	1,182 (0)	<p>中小企業等の災害時などにおけるリスク管理の強化を図るため、発災時における早期復旧、事業継続手順を示したBCP策定を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・BCP普及啓発セミナーの開催 2回 ・普及啓発用パンフレットの作成 3,000枚 ・専門家派遣制度を活用した計画策定の支援 	経営創造・金融課
94 大分県災害被災者住宅再建支援事業	147,488 (100,000)	<p>自然災害による被災世帯の早期の生活再建を図るため、生活及び居住の継続に必要な経費を支給する市町村に対し助成する。</p> <p>【新】市町村の迅速な被害認定調査等が実施できるよう、研修会の開催や被災者台帳システム導入に向けた検討を行う。</p>	防災危機管理課
95 洪水時避難行動支援事業	221,000 (82,000)	<p>洪水時の住民の的確・確実な避難行動を支援するため、現行の洪水浸水想定区域図を見直し、想定し得る最大規模の洪水に係る区域に拡充した区域図を作成する。</p>	河川課

96	(公) 治水ダム建設事業	2,032,500 (1,503,500)	24年の梅雨前線豪雨で大きな被害を受けた竹田市街地の安全性を向上させるため、玉来ダムを整備する。 ・上流仮締切堤、本体掘削工事	河川課
97	(単) 河川海岸改良事業	925,000 (925,000)	河川周辺住民の生命と財産を守るため、国庫補助の対象とならない県管理河川の治水能力確保に向けた河床掘削や護岸改良工事等を実施する。 ・有田川 (日田市) ・駅館川 (宇佐市) ・浦河内川 (玖珠町) など29河川	河川課
98	(単) 緊急河床掘削事業	300,000 (300,000)	河川周辺住民の安全を確保するため、浸水被害の発生した箇所を中心として河床に堆積した土砂を除去し、河川の流下能力の改善を図る。 ・松木川 (九重町) ・津房川 (宇佐市) ・津久見川 (津久見市) など24河川	河川課
99	(公) 砂防事業調査費	1,602,000 (1,020,000)	土砂災害に対する警戒避難体制の整備を図るため、土砂災害警戒区域等の基礎調査を実施し、指定を加速する。 ・基礎調査 2,000か所→3,200か所	砂防課
100	(公) 急傾斜地崩壊対策事業	1,378,388 (1,261,508)	豪雨によるがけ崩れ等から住民の生命や財産を保全するため、急傾斜地の擁壁工や法面対策工を実施する。 ・新町地区 (日出町) ・下の園地区 (玖珠町) ・渡瀬地区 (竹田市) など60地区	砂防課
101	(単) 急傾斜地崩壊対策事業	600,000 (580,000)	豪雨によるがけ崩れ等から住民の生命や財産を保全するため、国庫補助事業の対象とならない急傾斜地の擁壁工や法面対策工を実施するとともに、市町村実施事業に対し助成する。 ・県実施事業 520百万円 (33地区) ・市町村実施事業 80百万円 (31地区)	砂防課
102	(公) 道路防災事業	1,331,307 (1,321,859)	防災拠点等を結ぶ啓開ルートや孤立集落対策区間における道路法面の崩壊・落石対策を重点的に推進し、道路ネットワーク及び利用者の安全を確保する。 ・国道217号 (臼杵市) ・湯平温泉線 (由布市) ・飯田高原中村線 (九重町) など	道路保全課
103	ため池等整備事業	371,260 (568,900)	災害発生の未然防止と被害の最小化を図るため、老朽化し早急に整備が必要なため池の改修やハザードマップの作成等を行う。 【新】農業用ダムの監視体制を強化するため、遠隔地でも確認可能な監視カメラや水位計を設置する。(8か所)	農村基盤整備課
○熊本地震の検証結果への対応				
104	特 市町村避難所運営等支援事業	1,609 (0)	市町村が円滑に避難所運営ができるよう、運営マニュアルの策定を支援するほか、市町村職員や自主防災組織等を対象とした運営体験訓練を実施する。	生活環境企画課
105	新 福祉避難所体制強化事業 (被災地支援寄附金活用事業)	45,176 (0)	福祉避難所の受入体制を強化するため、福祉避難所開設・運営マニュアルを作成し、研修を実施する。 福祉避難所の開設に必要な備蓄物資等の購入に要する経費に対し助成する。 ・補助率 2/3	地域福祉推進室
106	災害備蓄物資拡充事業 (被災地支援寄附金活用事業)	116,805 (22,449)	大規模災害に備えるため、備蓄物資拡充5か年計画に基づき、非常食、飲料水を備蓄する。 【新】熊本地震の発災直後、調達に困難が生じたブルーシートや毛布、段ボールバットなどの備蓄基準を見直し必要量を確保する。	地域福祉推進室

107	特 地震・津波対策加速化支援事業	100,000 (0)	市町村が行う地域の防災活動や避難所の機能強化等に対し助成する。 ・自主防災組織等が行う防災・減災活動への支援（補助率1/2） ・自治会等が所有する避難所の耐震診断（補助率3/4） ・避難所の備蓄物資の整備（補助率1/3又は1/6） ・避難所の通信設備の整備（補助率1/2）	防災対策室
108	災害ボランティアセンター運営支援事業 (被災地支援寄附金活用事業)	10,918 (2,525)	災害時にボランティアセンターの設置・運営が円滑にできるよう、リーダー等を育成する研修の実施を支援する。 【特】被災者ニーズを把握し、迅速なボランティア支援に繋げるためのシステムを導入する県社会福祉協議会に対し助成する。	県民生活・男女共同参画課
109	県庁防災体制強化事業	23,015 (18,772)	災害時の応急対策業務を迅速かつ的確に実施するため、実践的な訓練の実施や大分県広域防災ポータルサイト（防災GIS）の機能拡充に向けた検討などを行う。	防災対策室
110	特 市町村防災力強化支援事業	4,151 (0)	市町村の災害時の対応力を強化するため、訓練の企画立案や市町村業務継続計画（BCP）の策定を支援するとともに、情報収集体制強化のための県・市町村合同研修を実施する。	防災対策室
111	特 社会インフラ災害情報収集力強化事業	3,179 (0)	災害時における情報収集力を強化するため、土木事務所に空撮用ドローンを整備する。 ・購入台数 7機	建設政策課
112	防災情報伝達体制整備事業	351,370 (9,406)	防災ヘリの赤外線カメラ等の機能を有効に活用するため、防災無線中継局などの受信設備を更新する。 ・県庁通信統制室、八面中継局、佩楯中継局	防災対策室
113	特 災害対策本部等機能強化事業	41,218 (0)	大規模災害発生時の応急対策業務を迅速かつ的確に行うため、県の災害対策本部機能等を本館に集約するとともに、機能拡充のための資機材を整備する。 ・実施内容 実施設計、資機材の整備 ・完成予定 31年度末	防災危機管理課
114	特 災害対策用資機材等整備事業	61,540 (0)	大規模災害発生時における情報収集や人命救助を迅速かつ効果的に行うため、装備資機材等を整備する。 ・県警ヘリ操縦士の計器飛行証明資格の取得 ・情報収集、救助活動用資機材（ドローン、赤外線ビデオカメラ、映像伝送システム、バルーン型投光器、削岩機等）の整備 ・災害訓練用ユニットの整備	警備第二課 地域課
115	特 県央飛行場機能強化事業	8,418 (0)	緊急消防援助隊のヘリベースに位置づけられている県央飛行場の機能を強化するため、給油施設や駐機スポットを整備する。 ・実施内容 実施設計 ・完成予定 31年3月	消防保安室
116	特 公用車等駐車場再配置事業	11,215 (0)	大規模災害発生時の初動対応に万全を期すため、津波浸水のおそれがある公用車を立体式の大手町駐車場に再配置するとともに、特殊車両用車庫を建て替える。 ・実施内容 実施設計（土地かさ上げ・車庫） など ・再配置予定 31年3月	県有財産経営室
117	特 民間活力導入職員宿舍整備事業	26,546 (0)	危機管理体制の強化を図るため、津波浸水のおそれがあり老朽化した舞鶴地区宿舍（大分市）を、定期借地権方式を活用し、旧大分保健所跡地（長浜地区）に移転する。 ・完成予定 32年3月（22戸） ・定期借地権設定期間 50年間 〔債務負担行為 1,392,600千円〕	県有財産経営室
118	特 知事公舎建替事業	16,975 (0)	危機管理体制の強化を図るため、津波浸水のおそれがあり老朽化した知事公舎を、木造平屋建からRC造2階建に建て替える。 ・実施内容 地質調査、実施設計 など ・完成予定 31年1月 〔債務負担行為 254,216千円〕	県有財産経営室